



## 第 44 回日本・ASEAN 経営者会議

<2018年10月24日～26日 インドネシア・バリ>

### 報告書



2018年11月16日

公益社団法人 経済同友会

## 目次

1. 会議の概要 .....	1
2. 主なセッションの概要 .....	2
3. 得られた知見 .....	8
(1) ASEANにおけるインフラ開発を巡る現状と課題.....	8
(2) ASEANにおけるデジタルエコノミーの現状.....	9
(3) 日・ASEANのパートナーシップ、連結性の意義.....	10
4. 会議のハイライト .....	13
5. 日程 .....	20
6. 参加者リスト .....	23

## 1. 会議の概要

経済同友会は、2018年10月24日（水）～26日（金）の日程で、インドネシア・バリにて第44回日本・ASEAN経営者会議（AJBM：ASEAN-Japan Business Meeting）を開催した。

当会議は、経済同友会の主導によって1974年に発足し、以来、日本とASEAN各国の持ち回りにより、毎年開催されている。第44回となる今回は、AJBMインドネシア国内委員会が主催、経済同友会が共催し、日本とASEAN7か国からおよそ100名の企業経営者が参加、日本からは、横尾敬介 副代表幹事・専務理事、片野坂真哉 アジア委員会委員長をはじめ、38名が出席した。

当会議は、日本は経済同友会、ASEANは各国の知日派・親日派経済人有志によって構成される国内委員会が運営を担っている。かねてより、当会議の活性化に向けて、ASEAN側参加者の拡充が課題となっていたところ、今般、全ASEAN加盟国を網羅する経済団体、ASEAN Business Clubと本会との交流を通じて、同団体のメンバーを新たな参加者として迎えることができた。

今回のAJBMは、「ASEANと日本の成長を促進する連結性とデジタルエコノミー」を全体テーマに、ASEANの連結性を高める物理的なインフラ開発の現状や、デジタル化・ICTによる新たな経済の動きに焦点を当て、各国からの事例紹介・議論を行った。

さらに、そうした幅広い分野の事例や問題提起を共有した上で、アジアの連携性向上に向けた日本の役割とASEANからの期待、日本とASEANのパートナーシップの現状についても、率直な意見交換を行った。

主なセッションのテーマは下記の通りである。

全体会議Ⅰ	ASEAN 連結性ビジョン 2025
全体会議Ⅱ	各国の投資・貿易機会（※各国からの事業・プロジェクト紹介）
全体会議Ⅲ	インダストリー4.0 とデジタル経済
全体会議Ⅳ	連結性向上に向けた日・ASEAN のパートナーシップ

## 2. 主なセッションの概要

### (1) 開会式

第44回 AJBM は、クスモ・マートレジョ議長の主催者挨拶で開幕した。クスモ氏は、日本とインドネシアの国交樹立60周年にあたる本年、20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が開催された「神々の島」、バリ島において、本会議を開催できたことを誇りに思うと述べた。

続いて、ラフマツト・ゴーベル インドネシア日本友好協会理事長の祝辞がクスモ議長によって紹介され、1977年の「福田ドクトリン」を契機に、日本とASEANが、政治・経済・社会・文化など広範な分野での交流を通じ、信頼関係を築き上げてきたことを賞賛する、とのメッセージが伝えられた。

また、須永和男 ASEAN 日本政府代表部大使の代読により、安倍晋三 総理大臣の祝辞が紹介され、「質の高いインフラ」開発に向けた日本政府の強いコミットメントや、開放性・透明性・経済性と、援助受入国側の債務の持続可能性といった国際基準に則ったインフラ開発の重要性に対する、日本政府の姿勢が鮮明に示された。

最後に、片野坂真哉 アジア委員会委員長・第44回 AJBM 共同議長より、グローバル化、多国間主義、自由貿易に対する逆風が吹く国際情勢下において、本会議を通じて、ビジネスによる地域協力の意義や力について、ASEAN と日本から力強く発信したいとの抱負が表明された。

#### 【登壇者】

主催挨拶:クスモ・マートレジョ 第44回 AJBM 議長  
(ラフマツト・ゴーベル インドネシア日本友好協会理事長メッセージ代読)  
祝 辞:トック・オカ・アルタ・アルダナ・スカワティ バリ副知事  
祝 辞:須永 和男 駐ASEAN 代表部日本国大使(総理大臣メッセージ代読)  
共催挨拶:片野坂 真哉 第44回 AJBM 共同議長

### (2) 全体会議1「ASEAN 連結性ビジョン2025」

「全体会議1」では、会議全体の導入にふさわしく、「ASEAN 連結性ビジョン2025」をテーマとする議論が行われた。

第二次世界大戦後、資本主義・自由貿易の進展や技術進歩が、多くの国を経済発展に導き、世界各地の多くの人々に快適な生活をもたらした。ただ、その

一方では、国内・地域内の経済格差や環境問題など、地球全体の持続可能性に関わる様々な課題も、生み出されてきている。

こうした中、ASEANは、発展段階、経済水準・産業構成・地理的特性など、地域内の多様性が大きい地域だが、総体的に高い経済成長率を保ち、政治・経済両面での地域統合に向かって、少しずつ歩みを進めている。

また、ASEANは、域内の物理的・制度的・人的な連結性強化を目指して、2010年に「ASEAN 連結性マスタープラン」を発表した。このプランを実現するには、日本をはじめとする諸外国の支援が不可欠であり、中でも、民間セクターの力を、ASEAN 共同体の完成に向けてどのように活用していくかが、日本にとって大きな課題となる。

当セッションでは、このようなASEAN・日本を取り巻く地域環境を概観した後、自由で円滑な往来、快適な生活を担保する物理的なインフラの役割や各国の取り組み事例について報告が行われた。

当セッションの登壇者とトピックは以下の通りである。

#### 【モデレーター】

マイケル・ヤオ

MAJECA (Malaysia-Japan Economic Association) Secretary General (マレーシア)

#### 【基調講演】

ロクミン・ダハリ

Government Advisor on Maritime Affairs & International Relations (インドネシア)

ASEAN 連結性マスタープランについて

#### 【問題提起者】

シャザリ・スレイマン Partner, KPMG Brunei (ブルネイ)

ASEANの小国・ブルネイにとってのASEAN 連結性の重要性

トーマス・タン CFO, Astra Infrastructure (インドネシア)

インフラ開発ビジョンと資金

大島 秀夫 日本信号 取締役常務執行役員

日本における統合型交通インフラ開発

スポン・チャユサハキット

Executive Director, Bangkok Expressway and Metro Public Company Limited (タイ)

都市交通システム:タイ首都圏の発展に伴うインフラ開発の見通し

ブルネイのスレイマン氏からは、技術移転を伴う未来志向の日本の投資を歓迎し、中国よりも日本からの一層の投資拡大を期待するとの発言があった。ASEANでは、インフラ開発に関する中国の影響力が強まっているが、それに対する一定の警戒感もある。そうした背景もあり、インフラ開発を通じた日本とASEANとの関係強化に対する期待、他のASEAN参加者からも示された。

### (3) 全体会議2「貿易・投資機会のショーケース」

「全体会議2」では、「投資・貿易機会のショーケース」をテーマに、日本とインドネシアの企業から事業紹介が行われた。

一つは、日本から参加したプロスペック AZ である。同社は、インドネシアで栽培が盛んなパーム油を利用したカーボンニュートラルな発電や、再生可能エネルギーを用いた統合的な都市計画への参画を進めている。火力・原子力などによる従来の大規模発電に対し、同社が推進するスマートシティ構想では、地元の資源を活かした地産地消型発電システムを活用しているのが特徴である。日本とインドネシアの二国間連携の成功事例になるものと期待できる。

もう一つは、PT. Louise & Chelsea Indonesia 社によるスパ・ビジネスの拡大である。インドネシアは、他のアジア諸国に比してセラピストの質が高く、良質な自然素材が豊富であることが、ビジネスの拡大を後押ししている。

当セッションの登壇者は以下の通りである。

#### 【モデレーター】

アリエ・W・イラワン Operation Director, RODA Bahari (インドネシア)
--

#### 【問題提起者】

プロスペック AZ 「パーム油を用いた発電とインドネシアにおける再生可能エネルギーの機会」 遠山 竜司 プロスペック AZ 取締役 前田 一行 プロスペック AZ Technical Adviser ムハンマド・ズルキフリ Manager of Overseas Department, Prospec AZ Inc
PT. Louise & Chelsea Indonesia (Bambu SPA) 「インドネシアにおける SPA ビジネスの可能性」 トリーシャ・スハーマン President Director, PT. Louise & Chelsea Indonesia (Bambu SPA)

### (4) 全体会議3「インダストリー4.0とデジタル経済」

「全体会議3」では、「インダストリー4.0 と デジタル経済」をテーマに、各国におけるデジタル経済の展開、デジタル技術が既存の産業セクターにもたらす影響について、各国から話題が提供された。

ASEAN では、「デジタル化」がドライバーとなり、GO-JEK や Grab に代表される ASEAN 発の新しいプレイヤーが急成長している。域内の発展段階の格差は大きいものの、この動きは先進 ASEAN に限らず、いわゆる後発 ASEAN 諸国にも広がりがつつある。

一方 ASEAN には、農業や製造業など、既存の産業をデジタル・テクノロジーの力で刷新する日本の先例に学び、自国の産業の発展を目指したいという意欲もある。こうした中、本セッションでは、デジタル経済への移行に向けた ASEAN 各国の戦略や期待を引き出しつつ、この分野での日本・ASEAN のパートナーシッ

プ形成についても、活発な議論が行われた。  
当セッションの登壇者は以下の通りである。

**【モデレーター】**

間下 直晃 ブイキューブ 取締役社長 CEO
------------------------

**【問題提起者】**

赤木 鉄朗 NEC 執行役員(日本)／NEC Asia Pacific CEO(シンガポール) デジタル・トランスフォーメーションによる農業、自然災害の被害軽減、公共安全への貢献
ヒュー・ウィー・チューン Vice President, Investment & Industry Development of Malaysia Digital Economy Corporation (マレーシア) デジタル・フリートレードゾーン(デジタル自由貿易区):マレーシアにおける e コマースの 新たなエコシステムの構築
マメルト・E・タンゴナン Chief of Party, Chemonics International Inc(フィリピン) 金融包摂性の推進、経済成長の促進、生活の質の向上を狙ったデジタル通貨 e-ペソ導入 の取組み
トーマス・ポコニー CEO, PiPay (カンボジア) PiPay の取組み:金融サービスアクセスの改善と包摂性向上をもたらす仕組みとしてのモバ イル決済

それぞれの事例紹介の後、モデレーターの間下氏より、米中対立が ASEAN に及ぼす影響やデータ・セキュリティの問題など、時宜を得た質問が各登壇者に投げかけられた。

フィリピンでは、従来、大手クレジットカードが支配的な決済手段だったところに、アリペイやウィチャットペイの進出が目立っている。フィリピンからの登壇者は、この状況と事業者間の競争を歓迎しつつも、単一規格で市場を席卷されることへの懸念も示した。カンボジア登壇者も、米国が撤退して空白を作れば、そこに即、中国が入ってくるという見通しを語った。一方、20 年後には、ASEAN 発のサービス、テクノロジーが、米国市場に影響を及ぼしているかもしれないと、将来への自信をうかがわせた。データ・セキュリティに関しては、フィリピンやマレーシアにおいても、サイバー空間の強靱性向上、技術的な最新動向のモニタリングが行われているそうである。

モデレーターの間下氏は、マレーシアの「デジタル自由貿易区」構想でも、ラストワンマイルの物流が重要になってくること、そのような分野に日本のノウハウを活かす等、ASEAN のデジタル経済の発展が、日本とアジアに新しい連結性をもたらす可能性があると指摘した。

**(5) 全体会議4 「インフラ開発による連結性向上に向けた日・ASEAN のパートナーシップ」**

全体会議4では、会議全体の締めくくりとして、「インフラ開発による連結性

向上に向けた日・ASEAN のパートナーシップ」をテーマに問題提起・意見交換が行われた。

日本は長年にわたり、開発援助の供与国、投資・貿易相手として ASEAN の成長に関与してきたが、この 10 年程の間に、その存在感に陰りが見え始めている。中国や他のアジア諸国、欧米など、ASEAN を巡る競争相手が拡大する中、日本政府は「質の高いインフラ輸出」を掲げ、日本企業の海外進出支援を促進する構えだが、十分な巻き返しの目途が立っているとは言えない。

こうした状況を背景に、「ASEAN におけるインフラ開発」を一つの切り口として、日本・ASEAN がそれぞれの立場から、現状をどのようにとらえているか、具体的事例を交えて、率直な意見交換が行われた。

当セッションの登壇者は以下の通りである。

#### 【モデレーター】

橋本 圭一郎 塩屋土地 代表取締役副会長
----------------------

#### 【問題提起者】

岐部 一誠 前田建設工業 取締役常務執行役員 ASEAN におけるインフラ開発の現実・課題と、日本企業としての戦略
--

スポン・チャユサハキット Executive Director, Bangkok Expressway and Metro Public Company Limited (タイ) 日・ASEAN の歴史的な関係の変化と日本企業への期待
---

ハニム・ハムザ Regional Managing Partner, ZICO Law Network ASEAN (マレーシア) インフラ開発における日・ASEAN 協力の強化・促進に向けた提言
--

セッションでは、この他の ASEAN 側参加者から、エンジニア等の専門人材に係る相互認証制度を全 ASEAN 加盟国が導入することで、各国の人材を地域全体、そして日本でのさまざまなプロジェクトに幅広く活用することが提案された他、日本の企業人が ASEAN の現地コミュニティに入り込み、溶け込むことを求める声等が挙がった。

## (6) 閉会式

閉会式では、クスモ第 44 回 AJBM 議長、片野坂 第 44 回 AJBM 共同議長の挨拶によって、一日に及ぶ会議が締めくくられた。

クスモ議長は、物理的なインフラ開発が ASEAN の連結性のバックボーンとなっていること、デジタル技術の急速な発展・普及が、消費者など一般の人々のマインドセットを変えつつあること、今回の会議を通じて、日本の経験を ASEAN 諸国のさらなる発展に活かす手応えが得られたことなどを、会議の成果として

挙げた。

片野坂共同議長は、まずは、ASEAN と日本が、ハードとソフト、両面のインフラを通じて結びつき、それによって培われたパートナーシップをお互いに発展させることが重要であると指摘した。そして、日本が今後も、ASEAN 各国の国民がより幸福で、実りある社会を創造する過程に大きな貢献ができると語った。

また、自身が共同議長を務めた過去3回のAJBMを振り返り、回を重ねるごとに会議が進化をしているという実感を示した。そして、今回の会議では、「連結性とデジタル経済により、日・ASEAN 双方を成長させる」というテーマの可能性、お互いにとって「欠くことのできないパートナー」である、日・ASEAN の関係について確信を持つことができた、と感想を述べた。

最後に、横尾敬介 経済同友会副代表幹事・専務理事より、来年、第45回AJBMは日本開催の予定であり、その企画立案に向けて、ASEAN 関係者からの率直な提案を期待すると述べた。

### 3. 得られた知見

#### (1) ASEAN におけるインフラ開発を巡る現状と課題

～旺盛で多様な需要と資金面の深刻な制約を抱える ASEAN。

日本の民間セクターによる柔軟で積極的な参画に期待～

- アジア開発銀行の試算によると、アジアの開発途上国・地域が、現在の経済成長を維持しつつ、貧困撲滅・気候変動対応を実践しようとする場合、2016 年から 2030 年の間に 26 兆ドル、年間 1.7 兆ドルの投資を要する。うち ASEAN は総額 3.1 兆ドル、年間 82 億ドルで、この規模は GDP の 5～6% に相当する。
- ASEAN 登壇者の報告により、こうした ASEAN のインフラ需要の旺盛さと、各国の発展段階の差を背景とする需要自体の多様さをうかがい知ることができた。インドネシアからは有料道路、電力開発、空港開発、タイからは首都圏の都市交通・地下鉄の拡充、マレーシアからは、e コマース拡大に向けた物流・サービス基盤など、様々な計画・事例が報告された。
- 一言に「アジアのインフラ需要」と言っても、一方には、既に発展を遂げた都市部の課題解決と生活の質の向上や新しい産業への移行、もう一方には、基礎的な経済・社会基盤整備と地方の開発など、その実態や狙いは多岐にわたる。そうした中で、環境・資源への配慮を始め、21 世紀型の成長に求められる持続可能性や包摂性という視点の重要性も指摘された。
- ASEAN の旺盛なインフラ需要を満たす上で、最大の課題はファイナンスである。ASEAN 各国が先々の運営・メンテナンスを含む、膨大なインフラ投資を自国の財政のみで賄うことは不可能だが、多くの国の政府債務は、IMF の債務持続可能性枠組の基準値（上限）に近づいており、外部の借入に頼るにも限界がある。そのため、PPP やコンセッション等、民間セクターの役割に期待が寄せられている。
- こうした中、岐部 前田建設工業取締役常務執行役員から、ASEAN に対する多額の ODA に比して、日本はインフラ案件で十分な果実を得られていないこと、中国・韓国等との厳しい競争にさらされていることなど、日本から見た現状分析と、欧州で広く導入され、日本でも空港会社運営方式として実績が生まれつつあるコンセッション方式を戦略的に取り入れていく方針が示された。その際、各国政府、投資・運営を担う事業主体、ユーザー、機関投資家が、それぞれに応じたリスクとリターンを分担できる枠組みを構築することや、ASEAN 側が、多国間での法制・規制の調和、共通のインフラファンド市場の整備など、地域としての枠組み構築に取り組むことの重要性も指摘された。
- 大島 日本信号取締役常務執行役員からは、同社の ASEAN における事業実績とと

もに、東京圏において、鉄道・地下鉄・バス等の複数の交通インフラの整備や、路上駐車を取り締まりと言った社会慣行の改善を統合的に活用することで、道路渋滞等の問題を克服してきた経験が紹介されると、ASEAN 各国から高い関心が示された。

- このように、ビジネスモデルやプロジェクトの枠組み作り、ハード・ソフト両面のインフラの組み合わせ、メンテナンスや運営面でのスキルや技術、現地人材育成など、日本ならではの強みを ASEAN の課題解決に活かし、日本独自の優位性を発揮する余地は、まだ多く残されている。
- ASEAN が日本に期待しているのは、その多様なニーズに適したソリューションの提供であり、特に、深刻な資金ギャップを埋めるための選択肢が求められている。そのため、日本企業も、第三国協力によるコスト低減、ファイナンス手法の多様化、コンセッションなど戦略的な事業構想の展開等、さまざまな面で柔軟性を発揮する必要がある。また、各国の発展段階や地勢、国の規模等によって優先課題が大きく異なるため、日本基準のハイスpekクさにとらわれることなく、相手のニーズにきめ細かく寄り添う形で「質の高さ」を追求することが必要と考える。

## **(2) ASEAN におけるデジタルエコノミーの現状**

～「無いことの強み」を背景に急速に波及するデジタルエコノミーに、米・中の技術・ノウハウが浸透。リアル×サイバー等、日本の強みを活かす余地は大～

- CB Insight の調査によると、アジアのユニコーン企業数は 93 社で、うち ASEAN はインドネシア発の 3 社である。この水準には及ばずとも、ASEAN でも、Grab、GO-JEK に続くデジタルプラットフォームを活用したサービス、e コマース市場が成長を続けている。今回登壇したカンボジアの起業家は、「ASEAN は成功した EU になりうる」と発言し、デジタルな連結性を活かした成長と社会包摂、地域連携に対する自信をのぞかせた。
- デジタル経済の分野では、フィリピン (e-ペソ)、カンボジア (PiPay) から、デジタル決済の普及事例が報告された。両者とも、既存の金融サービスの未成熟、規制・ルールの未整備を逆手に取る形で急速にサービスを拡大している。また、そのようなサービスが牽引する形で、政府によるルール整備、規制緩和も進められている。
- また、ASEAN においては、デジタル経済の拡大が、社会的な包摂性の向上に寄与することの意義が、強く認識されていた。電子通貨、スマートフォンによる決済プラットフォームは、銀行口座を持たない人々、未発達な地域の住民に効率

的で安心な決済手段を提供し、その経済機会を拡大する。「デジタル自由貿易区」を謳うマレーシアの事例からは、越境 e コマースに必要な通関手続き・物流等、さまざまなインフラ・サービスを統合的に整備することで、地元の中小企業のビジネス機会拡大につなげる狙いを知ることができた。

- フィリピンで拡大中の e-ペソの推進役は、米国の開発援助機関・USAID である。また、カンボジアの PiPay は、中国・アリババのアリペイの技術を活用しており、サービス自体の相互乗り入れも見込まれている。マレーシアのデジタル自由貿易区構想にも、アリババが技術や物流プラットフォームを提供している。このように、米国と中国がそれぞれ ASEAN のデジタル経済の進展に関心を寄せ、関与を深めている様も、垣間見ることができた。
- デジタル経済の世界では、日本はやや周回遅れの感もあるが、マレーシアのデジタル自由貿易区の例が示すように、e コマースの活況を支えるのは物流システム、サービスというリアルなインフラである。また、赤木 日本電気執行役員からは、ビックデータやデジタルプラットフォームを活用して、農業の生産性向上や防災に取り組む事例が紹介され、ASEAN 参加者の関心を集めた。このような、デジタルとリアルの連結と言う部分で、日本のノウハウや蓄積が活きる領域は数多くあるという実感をも得ることができた。
- このように、ASEAN、中でも発展途上の国々は、既存のインフラや既得権がないことを強みとして、経済・産業のデジタル化に意欲的に取り組んでいる。このことは、なぜ日本が周回遅れと見なされているのか、という問いに対する解を示している。日本政府は、サンドボックス規制の導入等に取り組んでいるが、まずは、企業経営者がアジアの最先端の動きを実感し、自ら創造的破壊に取り組むマインドを発揮することが必要ではないか。

### **(3) 日・ASEAN のパートナーシップ、連結性の意義**

**～ 日本と ASEAN の間に広がる距離感。特別で不可欠なパートナーとしての価値の再確認が急務～**

- インドネシア政府関係者は、複雑化する世界と ASEAN が直面する課題について、富の偏在とその社会、環境・資源に対する影響という観点から問題提起を行った。産業革命を契機に、世界の GDP は飛躍的に拡大したが、その一方、人口比で見ると世界の半分はまだ貧困状態にあり、一国の国内でも国家間でも、豊かさの配分の格差・偏在が様々な緊張・問題を引き起こしている。また開発・成長の対価として、気候変動、資源枯渇といったグローバルイシューが深刻さを増している。こうした環境下で、ASEAN は、シンガポール、ブルネイを除く中・

低所得国の経済成長、地域的な連帯・一体感の向上という課題に直面している。

- 多くの日本の企業は、ASEAN を決して失う訳にはいかない市場、重要なパートナーと認識し、積極的に事業展開を図ってきた。しかしながら、中国、韓国などとの競争、ASEAN 域内で多様化するニーズといった変化を前に、以前に比して、若干の「やりにくさ」や難しさを感じる場面が増えているようだ。
- この現状に対し、ASEAN 側からは、日本企業にもっと ASEAN で活躍してほしい、日本企業は自信喪失しているのではないか、という忌憚のない声が挙がった。長年、日・ASEAN 交流に寄与してきた ASEAN メンバーからは、彼らにとっての「big brother」として、インフラ開発の分野で日本にもっと前に出てほしいという希望が示された。そして、日本が今、迅速に動かなければ、ASEAN から日本への信頼、期待、友情は損なわれる、との危機感を示した。
- こうした率直な意見交換を通じて、日本と ASEAN の距離が開き、お互いの認識や相互理解にズレが生じつつある様子をうかがい知ることができた。ASEAN の経済成長と経済的なパートナーの多様化、日本にとっての海外市場の多角化、時代や世代の変化によって、双方の関係の「特別感」が薄れている惧れがある。こうした中、改めて人と人との交流を活性化し、中国や欧米にはない、欠くことのできないパートナー (indispensable partner) としてのお互いの価値、結びつきを再確認することが必要になっている。
- 開会式で、ゴーベル インドネシア日本友好協会理事長は、1977 年に福田赳夫 総理大臣 (当時) が発表した「福田ドクトリン」に触れた。ASEAN が、インフラ開発やデジタル経済の活用によって、地域の連結性と包摂性を高めるという大きな挑戦を続ける中、日本としても、今の時代・情勢を踏まえて、改めて ASEAN と向き合う上での覚悟や原則をとらえ直し、官民挙げて、「福田ドクトリン」に匹敵する明確で強力なコミットメントを示す必要があるのではないかと。
- 2016 年の札幌会議 (日本の地方と ASEAN : ローカルな結びつき)、2017 年のバンコク会議 (ツーリズムの推進とそこから波及するインパクト)、今回のバリ会議と、AJBM は回を追うごとに進化を遂げ、幅広いテーマに対し、日・ASEAN 関係の文脈を押さえた議論ができています。このことは、ASEAN と日本の連結性を高める上でも有意義な発展であり、これを踏まえて、次回以降の当会議の役割を考えていく必要がある。

## 【参考：福田ドクトリン】

福田赳夫 総理大臣（当時）は、1977年の東南アジア歴訪に際し、フィリピン・マニラにて日本の東南アジア政策に関するスピーチを行い、以下三つの原則を表明した。このことは、当時、日本からの投資拡大に対し、「経済的侵略」の恐れや不信感を抱いていたASEAN各国の対日感情を大きく改善し、先々の相互互恵的な関係を築く礎となった。

第一に、わが国は、平和に徹し軍事大国にはならないことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第二に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず社会、文化等、広範な分野において、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築きあげる。

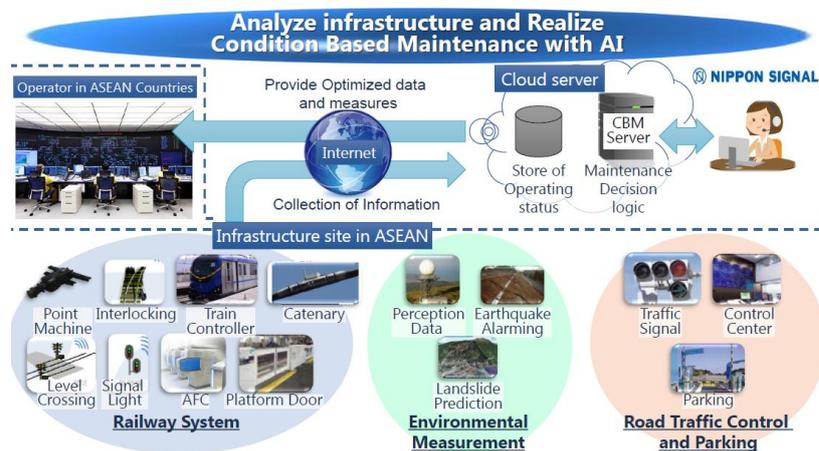
第三に、わが国は、「対等な協力者」の立場に立って、ASEAN及びその加盟国の連帯と強靱性強化の自主的努力に対し、志を同じくする他の域外諸国とともに積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与する。

## 4. 会議のハイライト

### (1) 日本登壇者による話題提供

#### 大島 秀夫 日本信号 取締役常務執行役員 (全体会議1：統合型交通システム)

- 日本信号は、1928年の設立から今年で90周年を迎える。創業初期は、鉄道運行に関わる機器製造を主な事業としていたが、現在は、運行管理システム、全自動運転システム等の鉄道システム製造を主軸としつつ、自動料金収受システムやホームドア等の鉄道駅に設置される周辺機器、道路交通システムや駐車場システムの製造も行い、陸上交通に関わる総合的なソリューション・プロバイダーとして事業拡大を続けている。
- ASEANは、交通インフラに関して、①交通渋滞の軽減による輸送力強化、②経済・物流拠点間の連結性向上、③交通事故件数増加への対応といった課題を抱えている。ASEANにおけるインフラ整備の進展に伴う課題は、運営・保守に関わる人的リソース、知見やノウハウ不足をどう補うかである。このことは、継続的に安全・安心な輸送を行う上でも重要な問題でもある。
- 東京圏においては、鉄道・地下鉄・バス等の複数の交通インフラの整備や、路上駐車を取り締まりといった社会慣行の改善を統合的に活用することで、道路渋滞等の問題を克服してきた。
- 日本信号は、センシング、画像分析、ワイヤレスネットワークをコアテクノロジーとして、多岐にわたるソリューションを提供している。一例として、センサーを搭載したインフラ機器をASEANに設置し、それら機器の動作状況や環境情報に関わるデータをAIで分析することによって、最適化されたメンテナンス対策を遠隔で提案するシステムの構築を目指している。
- 今後も、安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現、ASEAN連結性の向上にも貢献していきたい。



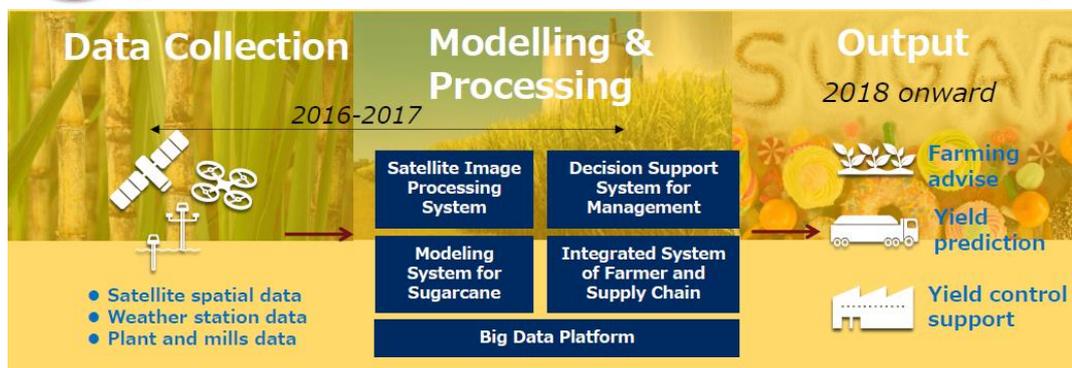
**赤木 鉄朗 日本電気 執行役員/NEC Asia Pacific, CEO**  
**(全体会議2：ICTとスマート農業)**

- 日本電気 (NEC) は、デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー (AI、IoT などのデジタル技術により、リアルとサイバーをつなぎ合わせ、新たな価値を創造するための技術) によって、農業、自然災害の軽減、公共安全といった分野で貢献している。
- 世界の人口は、2050 年にはおよそ 100 億人に達し、それを支える食糧需要は現在より 7 割増加すると予想される。それを賄うには農業の生産性向上が必須で、そのため、自然災害による損害の最少化、食糧生産量の増加等といった課題を、デジタル技術の活用によって克服することが有効な対策である。
- NEC は、インドネシアにて、赤外線カメラ・GPS 等を活用した森林火災監視・即応システムや、広域に渡る地震災害のモニタリング等で大きな貢献をしている。その他、農業とデジタルという組み合わせでは、ポルトガルでのトマト栽培、インドネシアでのサトウキビ栽培等、ドローンや衛星、センサーを介して収集したデータを元に、NEC のビックデータ技術によって収穫量予想・時期予測のシミュレーションに繋げ、農業の生産性を高めている。
- 公共安全の分野では、2018 年 10 月にインドネシアで開催された「第 18 回アジア競技大会」に際し、顔認証システムや行動検知システムを提供し、後日行われた ASEAN ワークショップで事例の紹介を行った。

NEC and PTPN-X conducted POC on the sugarcane plant in East Java, Indonesia from 2016 to 2017

Case Study

Challenges: Development of ICT system to produce an accurate report on productivity and crop yields, and to forecast for next year



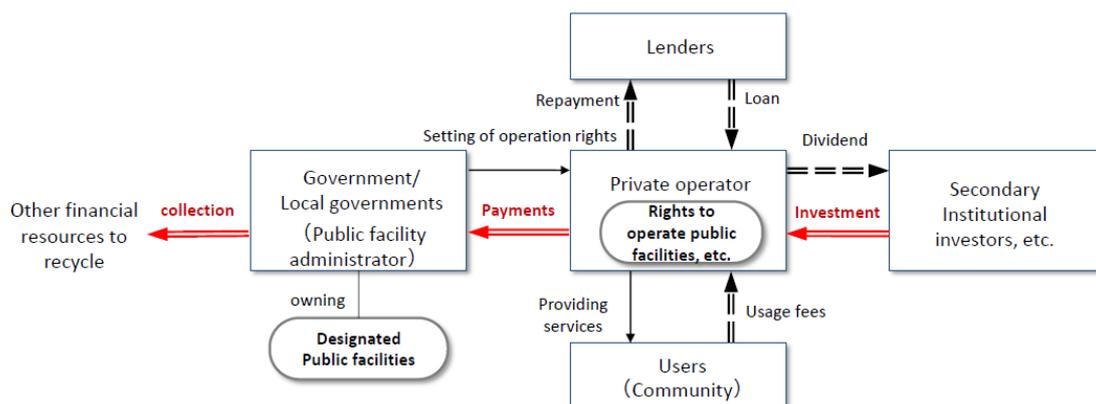
NEC ICT knowledge



PTPN-X Agriculture knowledge

- アジアのインフラ開発を巡り、三つの課題がある。第一に、ASEAN 各国の公的債務比率が、IMF の定める債務持続性基準の上限に達しつつあること、第二に、都市化に伴ってインフラの維持・更新費用が右肩上がりに増大する見通しであること、第三に、高齢化により生産労働人口が減り、税収減が見込まれることである。つまり、ASEAN 諸国は、「都市化が進んでコストは増えるものの、高齢化によって税収は減り、一方で、これ以上の政府借入は困難」という状況に陥るだろう。
- 日本は累計世界3位のODA 支出国で、その大半を ASEAN に振り向けてきた。しかし、建設業界はプロジェクト受注で価格競争に勝てず、中国・韓国に後れを取るなど、大手企業の海外利益率も低い。多額の開発援助をしてきたものの、その果実を取れていない状況である。
- コンセッションは、欧州で、主に財政面の課題克服のために広汎な分野で活用されてきた。コンセッションがうまく回れば、国や自治体は資本のリサイクルができ、国民の負担は減ってサービスは向上する。戦略的にインフラ分野への投資・運営を担う事業者には市場・収益の拡大をもたらし、機関投資家等、セカンダリー市場の投資家は安定した配当を期待できる。この流れを生み出すスキームをうまく作ることが、コンセッションを成功させる鍵である。
- アジアでの事業を考えた際、日本の強みは圧倒的な政策金利の低さである。これをレバレッジとして、低い金融コストでインフラの運営に寄与することができれば、相当なコスト削減につながり、日本企業の競争力が高くなる。
- 日・ASEAN のシナジーを生み出すには、それぞれの主体が、リスクに応じたリターンを得られるような戦略的スキームを構築することが重要だ。また、ASEAN 各国間の PPP 関連法制の調和、ASEAN 規模のインフラファンドの上場市場の整備や、国内規制の緩和・改革等を通じ、ASEAN 各国が協力して、より大きな市場、枠組みを作っていくことを求めたい。

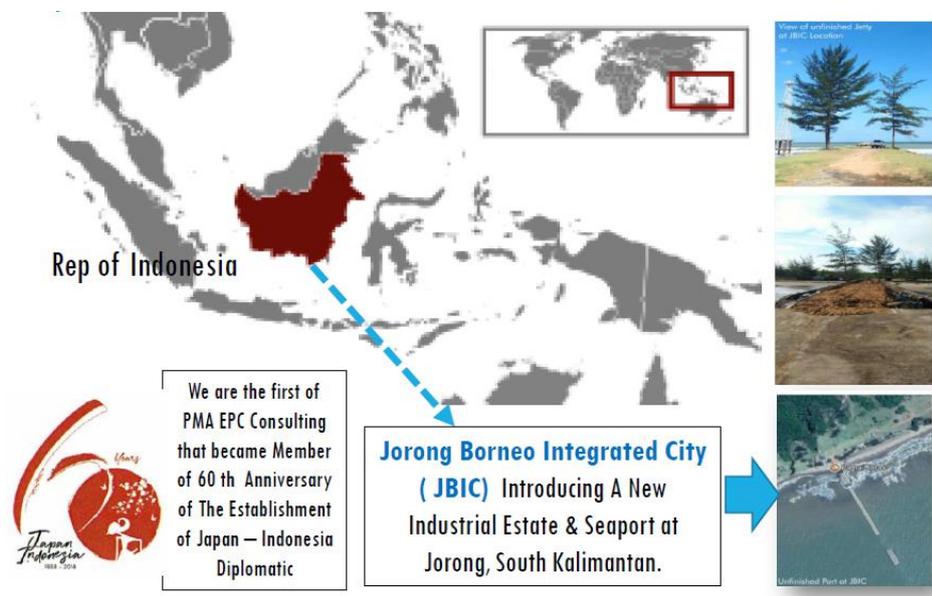
**Point: Enabling fund recycle thru leverage of global finance**



## (2) 各国から紹介された主な事例

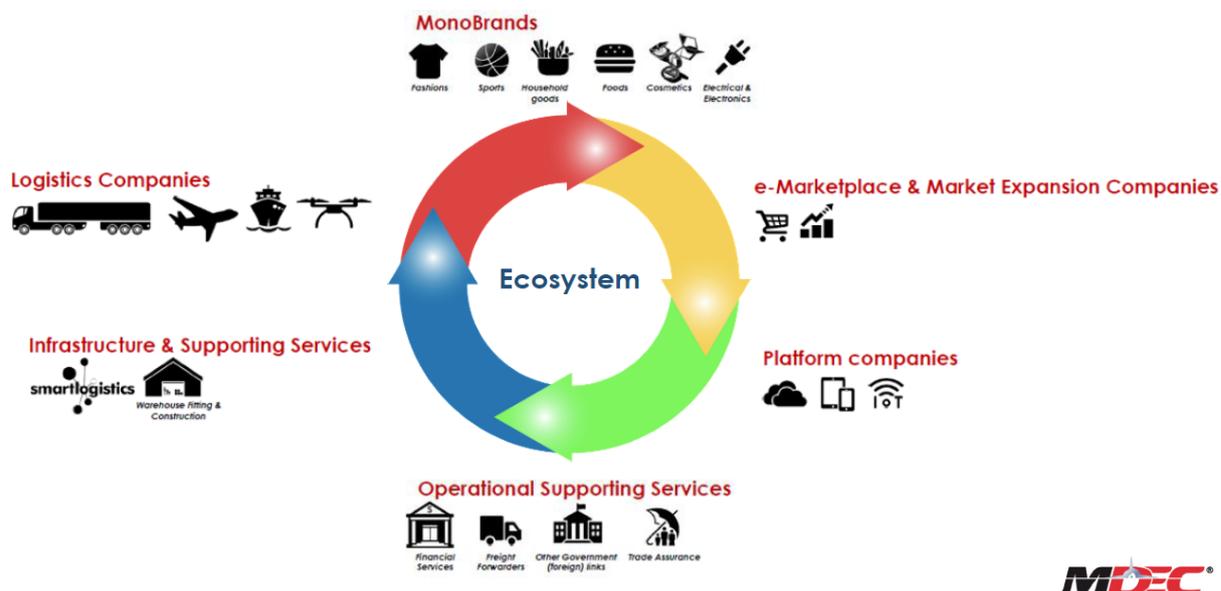
### 日・インドネシア パーム油を用いたバイオマス発電事業 (プロスペック AZ)

- プロスペック AZ は、2017 年 9 月より、インドネシア・ボルネオ島南部のジョロン港で再生可能エネルギー発電事業を開始した。インドネシア政府は「ジョロン・ボルネオ統合都市」という工業都市開発を進めている。インドネシアのほぼ中心に位置する同港は、国内のみならず、東南アジアの物流の要衝としても注目される。
- プロスペック AZ は、同工業都市にて、現地産のパーム油を用いたカーボンオフセット型発電システムを供給。鉱物・化石燃料由来の大型発電設備と、長距離に及ぶ送電システムを要する従来のエネルギーシステムとは一線を画する、地産地消型・小規模なエネルギーシステムの導入により、スマートシティ構想の実現に貢献する。同事業は、日本インドネシア国交樹立 60 周年記念事業に認定されている。
- インドネシアは世界最大のパーム油生産国であり、それを活かしたエネルギー政策は実現可能である。今後、その他の新興国・開発途上国においても、持続可能なエネルギー政策が期待される。



## マレーシア 電子商取引基盤 デジタル・フリートレードゾーン構想 (マレーシア・デジタル経済公社)

- マレーシア政府は、自国経済のデジタル化に取り組んでおり、その推進を担うデジタル経済公社は、対内投資の加速、自国発のユニコーン企業の育成、デジタル・イノベーションのエコシステム構築、デジタルな包摂性を高めることをミッションとして掲げている。政府は、2020年にeコマースの成長率を現在の2倍にするという目標を掲げており、その達成に向けて、40以上の政府機関がさまざまなインセンティブを提供している。
- その目玉の一つがデジタル・フリートレードゾーン（デジタル自由貿易区）構想だ。eコマースを活用した地元中小企業による輸出促進、マレーシアのASEANにおける輸送ハブとしての地位確立を目的としており、越境eコマースに関わる統合的なプラットフォームを提供する試みである。既に1,900社のマレーシア中小企業がこの取り組みに参画し、アリババのプラットフォームを利用して輸出を促進に取り組む方針である。
- 今後は、通関、倉庫・輸送、ライトエンジニアリングなど、越境eコマースの発注から配達に至る機能・施設を統合し、そのプロセスの簡易化・効率化を進めていく。



## フィリピン デジタル通貨導入：e-ペソ (Chemonics International／米国国際開発庁)

- フィリピンでは、米国の国際開発庁（USAID）の支援を受けて、2015年から5か年計画でデジタル通貨・e-ペソの導入に取り組んでいる。
- フィリピンにおける電子決済の利用率は、2015年時点で1.03%程度とASEANの中でも最低水準だった。これを、2020年までに、政府・企業・個人による全決済額の20%にまで引き上げることを目指している。
- フィリピン政府は、e-ペソの導入によって、金融サービスに要するコストを飛躍的に低減し、金融面での包摂性を高めること、経済成長を促進すること、人々の生活の質の向上と持続可能な開発目標達成への寄与——を目指している。
- フィリピンでは、銀行口座を持っている人の割合が人口の34%と低い、銀行間の決済・送金コストが高いといった問題があった。また、電子決済システムに係る制度面での環境整備のため、e-ペソ導入を契機に中央銀行とも協力し、安全性・信頼性あるシームレスな銀行間決済システムの構築にも取り組んだ。こうした環境整備と、最新の決済システムであるPESONet、instaPayの導入によって、徐々に電子決済が広がり始めている。

## カンボジア モバイル決済：PiPay

- PiPayは、カンボジアのスタートアップが提供するキャッシュレス決済のプラットフォームであり、携帯アプリによる小売店への支払い、送金サービスに特化している。街中にあるキャッシュマシーンで金額をチャージし、店舗での会計時はQRコードを利用する。
- アリペイ、ウィチャットペイ、銀聯カード、メイバンク等と提携している他、飲食・小売りなど多様なブランドと提携している。レストランをはじめ、数多くの店舗・企業がPiPayに登録しており、登録店舗でPiPayで会計をすると割引が受けられる、クーポンが付くといったサービスが一般的である。
- カンボジアでは、1600万人の人口のうち、銀行口座を持っているのは15%にすぎない。こうした環境に、世界水準の技術に裏付けられた、安全で信頼性ある金融サービスを導入することは、カンボジア経済を変え、金融の包摂性を高め、人々の生活の質を向上させることにつながる。
- カンボジアの人口の半分は25歳以下と若く、テクノロジー理解が早いため、経済・社会のデジタル化が加速度的に進んでいる。PiPayが普及すれば、従来、現金以外の決済手段を持たなかった層の人々（地方、零細中小企業、銀行口座を持たない個人等）を繋げ、さまざまな情報も提供できるようになる。このよ

うなデジタルの力を活用することで、ASEANは、成功したEUになりうると確信している。

- アジア開発銀行の調査によると、カンボジアのデジタル決済市場は、60億ドルと言われており、銀行口座が普及していないことがチャンスでもある。PiPayのさらなる成長のためには、ビッグデータの活用、一般のユーザーへの理解の浸透、さまざまな事業者とのパートナーシップの強化が重要である。



## 5. 日程

### 第44回日本・ASEAN 経営者会議 (AJBM)

2018年10月24日(水)～26日(金) / ヒルトン・バリ・リゾート

全体テーマ：ASEAN と日本の成長を促進する連結性とデジタルエコノミー

#### 第1日目：10月24日(水)

##### 17:00 - 17:30 AJBM 推進委員会会議 (※各国代表者限り)

司会：Kusumo Martorejo 第44回AJBM議長(インドネシア)

##### 17:30 - 18:00 登壇者事前打ち合わせ (※登壇者限り)

##### 19:15 - 21:15 歓迎夕食会

歓迎挨拶：Kusumo Martorejo 第44回AJBM議長

乾杯挨拶：横尾 敬介 経済同友会副代表幹事・専務理事

#### 第2日目：10月25日(木)

##### 08:30 - 09:15 開会式

08:30-08:45 主催挨拶：Kusumo Martorejo 第44回AJBM議長  
(Rachmat Gobel インドネシア日本友好協会理事長メッセージ代読)

08:45-08:50 祝辞：Dr. Ir Tjok Oka Artha Ardhana Sukawati

08:50-09:00 バリ副知事

09:00-09:10 祝辞：須永 和男 駐ASEAN代表部日本国大使  
(総理大臣メッセージ代読)

共催挨拶：片野坂 真哉 第44回AJBM共同議長

09:15 - 9:30 オープニングパフォーマンス

09:30 - 11:00 全体会議Ⅰ	
ASEAN 連結性ビジョン 2025	
09:30-09:35	導入 : <b>Tan Sri Michael Yeoh</b> , MAJECA Secretary General (マレーシア)
09:35-09:50	基調講演 : <b>Prof. Dr. Rokhmin Dahuri</b> , Government Advisor on Maritime Affairs & International Relations
09:50-10:00	問題提起 1 : ASEAN における連結性向上への期待 <b>Shazali Sulaiman</b> Partner, KPMG Brunei Darussalam (ブルネイ)
10:00-10:10	問題提起 2 : インフラ開発ビジョンと資金 <b>Thomas Tan</b> , CFO, Astra Infrastructure (インドネシア)
10:10-10:20	問題提起 3 : 統合型交通システム <b>大島 秀夫</b> 日本信号 取締役常務執行役員 (日本)
10:20-10:30	問題提起 4 : 都市交通システム <b>Supong Chayutsahakij</b> Executive Director, Bangkok Expressway and Metro Public Company Limited (タイ)
10:30-10:55	パネルディスカッション・質疑応答
10:55-11:00	総括
11:15 - 11:50 全体会議Ⅱ	
各国の投資・貿易機会	
11:15 - 11:50	ケース 1 : 再生可能エネルギー・スマートシティ (Prospec Holdings) ケース 2 : スパ・リゾート経営 (PT Louise and Chelsea Indonesia)
13:45 - 15:30 全体会議Ⅲ	
インダストリー4.0 とデジタル経済	
13:45-13:50	導入 : <b>間下 直晃</b> ブイキューブ取締役社長
13:50-14:05	基調講演 : <b>Ir. I Gusti Putu Suryawirawan</b> Special Staff to Minister Of Industry for Investment and Inter Institutional Relations
14:05-14:15	問題提起 1 : デジタル農業 <b>赤木 鉄朗</b> NEC 執行役員 (日本) / NEC Asia Pacific CEO (シンガポ ール)
14:15-14:25	問題提起 2 : e コマース (デジタル・フリートレードゾーン) <b>Hew Wee Choong</b> , Vice President, Investment & Industry Development, Malaysia Digital Economy Corporation

14:25-14:35	(マレーシア) <u>問題提起3：フィンテック</u> <b>Mamerto E. Tangonan</b> , Chief of Party, Chemonics International
14:35-14:45	Inc (フィリピン)
14:45-15:20	<u>問題提起4：フィンテック</u>
15:20-15:30	<b>Thomas Pokorny</b> , CEO, PiPay (カンボジア) <u>パネルディスカッション・質疑応答</u> <u>総括</u>

<b>15:45 - 16:45 全体会議Ⅳ</b>	
<b>連結性向上に向けた日・ASEAN のパートナーシップ</b>	
15:45-15:50	導入： <b>橋本 圭一郎</b> 塩屋土地 代表取締役副会長
15:50-16:00	<u>問題提起1：ASEAN における日本の経験</u> <b>岐部 一誠</b> 前田建設工業 取締役常務執行役員
16:00-16:10	<u>問題提起2：ASEAN の視点から</u> <b>Supong Chayutsahakij</b> Executive Director, Bangkok Expressway and Metro Public Company Limited (タイ)
16:10-16:20	<u>問題提起3：ASEAN の視点から</u> <b>Hanim Hamzah</b> , Regional Managing Partner, ZICO Holdings (マレーシア)
16:20-16:45	<u>質疑・総括</u>

<b>16:45 - 17:15 閉会式</b>	
16:45- 16:55	閉会挨拶： <b>Kusumo Martorejo</b> 第44回 AJBM 議長
16:55- 17:05	閉会挨拶： <b>片野坂 真哉</b> 第44回 AJBM 共同議長
17:05- 17:15	次回会議に係る告知： <b>横尾 敬介</b> 経済同友会副代表幹事・専務理事

<b>18:45 - 21:30 ガラ・ディナー</b>	
	歓迎挨拶： <b>Kusumo Martorejo</b> 第44回 AJBM 議長 乾杯挨拶： <b>片野坂 真哉</b> 第44回 AJBM 共同議長

**第3日目：10月26日(金)**

<b>9:00-10:00 AJBM 推進委員会会議 (※各国代表者限り)</b>	
	司会： <b>Kusumo Martorejo</b> , 第44回 AJBM 議長

## 6. 参加者リスト

### 1. 経済同友会

(敬称略、順不同)

	氏名	企業名	役職
副代表幹事／専務理事			
1	横尾 敬介	経済同友会	副代表幹事・専務理事
アジア委員会 正副委員長			
2	片野坂 真哉	ANA ホールディングス	取締役社長
3	橋本 圭一郎	塩屋土地	取締役副会長
会員・会員配偶者			
4	大江 匡	プランテックアソシエイツ	取締役会長兼社長
5	大岡 哲	大岡記念財団	理事長
6	大久保 和孝	EY 新日本有限責任監査法人	経営専務理事
7	小笠原 範之	シンプレクス	会長
8	北川 太	テクノプロホールディングス	執行役員
9	清水 新一郎	日本航空	取締役常務執行役員
10	西 恵一郎	グロービス	執行役員
11	間下 直晃	ブイキューブ	取締役社長
12	森 哲也	日栄国際特許事務所	代表社員
13	安田 育生	ピナクル	取締役会長兼社長兼 CEO
14	大岡 恭子		
15	小笠原 和子		
来賓・登壇者			
16	赤木 鉄朗	日本電気	執行役員
17	大島 秀夫	日本信号	取締役常務執行役員
18	岐部 一誠	前田建設工業	取締役常務執行役員
19	須永 和男	ASEAN 日本政府代表部	ASEAN 大使
代理出席・随行者			
20	井植 啓悟	URA	社長
21	大倉 直人	ASEAN 日本政府代表部	一等書記官
22	熊本 光男	フジタ	営業部長
23	倉田 菜生子	日本ユニシス	グローバルビジネス部部長
24	栗原 伊知郎	NEC インドネシア	社長
25	高橋 明日香	EY 新日本有限責任監査法人	アシスタントディレクター
26	土屋 勝光	クニエ	マネージングディレクター
27	畑 直宏	日本電気	市場開発本部主任

28	村上 聡	日本信号	課長
29	竹村 倫人	ANA ホールディングス	部長
30	藤本 淳	ANA ホールディングス	秘書部マネジャー
通訳			
31	川村 志保	サイマル・インターナショナル	通訳
32	森岡 幹予	サイマル・インターナショナル	通訳
33	渡邊 奈緒子	サイマル・インターナショナル	通訳
事務局			
34	齋藤 弘憲	経済同友会	政策調査部部長
35	樋口 麻紀子	経済同友会	政策調査部次長
36	宮寄 加津美	経済同友会	マネジャー
37	市野 航太郎	経済同友会	マネジャー
38	小島 彩華	経済同友会	アシスタント・マネジャー

## 2. ASEAN (各国代表者、登壇者のみ)

	Title	Name	Company Title	Company
<b>Brunei</b>				
1	Mr.	Shazali Sulaiman	Partner	KPMG
<b>Cambodia</b>				
2	Mr.	Phu Sae Tong	President & CEO	ANCO Brothers Co., Ltd.
3	Mr.	Thomas Pokorny	CEO	PiPay
<b>Indonesia</b>				
4	Mr.	Kusumo A. Martoredjo	Chairman& Founder	PT. Catur Yasa
5	Mr.	Thomas Tan	CFO	Astra Infrastructure
6	Mr.	Arie W. Irawan	Operation Director	RODA Bahari
7	Ms.	Trisya Suherman	President Director	PT Louise & Chelsea Indonesia
<b>Malaysia</b>				
8	Mr.	Tan Sri Michael Yeoh	Secretary General	MAJECA
9	Mr.	Hew Wee Choong	Vice President	Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC)
10	Ms.	Hanim Hamzah	Regional Managing Partner	ZICO Law Network ASEAN (ASEAN Business Club)
<b>Philippines</b>				
11	Mr.	Gerard Bustos Sanvictores	Co- Chairman	QRD Investors Inc
12	Mr.	Mamerto E. Tagonan	Chief of Party	Chemonics International Inc (USAID)
<b>Singapore</b>				
13	Mr.	Cecil Leong	CEO	MAYER BROWN CONSULTING PTE LTD
<b>Thailand</b>				
14	Dr.	Thanong Bidaya	Chairman of the Board of Directors	TTW Public Company Limited
15	Mr.	Supong Chayutsahakij	Executive Director	Bangkok Expressway and Metro Public Co., Ltd.